〔2011年度学部等研究教育補助金等報告〕

「秦野の森の物語」プロジェクトと連携した学部教育活性化の試み

岩本 泰[*1]・梶井龍太郎[*2]・藤田成吉[*3]・藤巻裕之[*4]

1．はじめに

近年，大学における環境を専門とする学部・学科が乱立する中で，他に芸術や国際を専門とする教員が配置される「教養学部」という学部は，日本の大学の中でも非常にユニークな特色を持っている。この特色は，環境教育において特に近年の喫緊の課題である「持続可能な社会」づくりを進めていくために必要な人材育成に向けた教育実践において，有意性がある。例えば，「アジア環境人材イニシアティブ（ELIAS： Environmental Leadership Initiatives for Asian Sustainability）」の一環として発足した，高等教育機関と産業界との連携をめざす「産学官民連携の環境人材育成コンソーシアム」[1)] が提唱の「環境人材」が一つの事例である。「環境人材」には求められる３大要素として「持続可能な社会」づくりへの「強い意欲」「専門性」「リーダーシップ」が掲げられている。そして「Ｔ字型（又はπ字型と表現される場合もある）人材」として，各学部学科の専門性（縦棒），自らの専門性と環境分野とのつながりの理解（縦棒と横棒の接合部），そして環境や持続可能性についての分野横断的な知見と鳥瞰力（横棒）などの能力を兼ね備えた人材育成が大学に求められている。

従来の大学における教育内容は，縦棒の専門性に特化したものが多いことに対するある種の反省として，広い視野を兼ね備えた横棒（鳥瞰性・俯瞰性）と高いコミュニケーション能力，プレゼンテーション能力を持った人材の社会的ニーズが高い。昨今，環境分野のみを専門とする大学学部や学科が乱立する中で，東海大学は「建学の精神」として，もともと文理融合で幅広い視野をもった人材育成に取り組んできた。中でも，教養学部は環境・芸術・国際という三つの学科構成からしてまさに鳥瞰力育成の学部であり，「人間学」の授業はその象徴ともいえる。こうした素地を基礎として，SOHUM プロジェクトとして「秦野の森の物語」実践が企画・構想された経緯がある。本報告では，環境教育実践の現在の社会的に意義を整理した上で，2011年度の補助金を活用した SOHUM 実践の取り組みと連携する学部教育活性化の試みへの課題を提示する。

提出日2012年９月26日　　受理日2012年11月28日
＊１教養学部人間環境学科自然環境課程　＊２教養学部芸術学科音楽学課程
＊３教養学部人間環境学科自然環境課程　＊４教養学部人間環境学科社会環境課程

2. 環境教育実践の社会的意義

ところで，近年の環境教育がなぜ「持続可能な社会」づくりが求められているのか，背景を整理する必要がある。学習指導要領等日本の教育行政の考え方を時代の変化に合わせて教育の基本的な考え方を提示している文部科学省では，2007年に『環境教育指導資料』[2] を発刊している。その中で，環境教育は，以下のように定義されている。

> 環境教育とは「環境や環境問題に関心・知識をもち，人間活動と，環境とのかかわりについての総合的な理解と認識の上にたって，環境の保全に配慮した望ましい働き掛けのできる技能や思考力，判断力を身に付け，持続可能な社会の構築を目指してよりよい環境の創造活動に主体的に参加し，環境への責任ある行動をとることができる態度を育成すること」

この考え方は，現在の環境教育実践の社会的意義の裏付けとなっているものである。また，この「持続可能な社会」という言葉は，図１に示すように，1970年代から国際的な環境教育会議で議論されてきた“Sustainable Development”を日本語の語感に合うように意訳された，と

図１ 環境教育・ESD 関連の国際的動向（(永田 2010）に一部加筆）

西暦	国際的動向
1972	ローマクラブ報告書『成長の限界』刊行 国連人間環境会議開催（スウェーデン：ストックホルム） 「人間環境宣言」及び「国連国際行動計画」採択 国連環境計画（UNEP：United Nations Environment Programme）発足
1975	環境教育国際ワークショップ開催（セルビア（旧ユーゴスラビア）：ベオグラード）
	「ベオグラード憲章採択」
1977	第１回環境教育政府間会議開催（グルジア：トビリシ）「トビリシ宣言」採択
1983	ブルントラント委員会『我ら共有の未来』刊行
1987	環境と開発に関する世界委員会
	第２回環境教育国際会議開催（ロシア（旧ソ連）：モスクワ）
1988	IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）創設
1992	国連環境開発会議（地球サミット）（ブラジル：リオデジャネイロ）開催
	「アジェンダ21」採択
1997	第３回環境教育国際会議「環境と社会に関する国際会議」「テサロニキ宣言」採択
2000	国連ミレニアムサミット開催　「国連ミレニアム宣言」採択
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議（南アフリカ：ヨハネスブルク）開催
	国連総会国連 DESD（United Nations Decade of Education for Sustainable Development：UNDESD：「ESD の10年」決議
2005	国連「ESD の10年」開始（～2014年）
2007	第４回環境教育国際会議開催（インド：アーメーダバード）
	「アーメーダバード宣言」採択
2009	ESD 世界会合（「ESD の10年」中間年会議）開催（ドイツ：ボン）「ボン宣言」採択
2012	国連持続可能な開発会議開催（リオ＋20）（ブラジル：リオデジャネイロ）
2014	日本にて「ESD の10年」最終年世界会合開催（予定）

いう背景がある（岩本 2012）。すなわち，ESD（Education for Sustainable Development）という，国際的に実践の意義が共有されている概念にも通じている。

一方で，日本国内では2011年３月11日に発生した「東日本大震災」により，特に東北地域でのつながりと支えあいの大切さが共有された経緯もある。すなわち，市民により近いユニットである地域を切り口にした「持続可能な地域づくり」を様々な地域で進めることによって，結果として社会全体が「持続可能な社会」へと醸成していく，という活動の相乗（synergy）性が注目されている。

神奈川県秦野市は，東海大学教養学部が立地するいわば「地元」地域であり，神奈川県央・湘南・西湘地域を結ぶ中核都市である。北部丹沢周辺には昔ながらの農地や里山が残されつつも，南部盆地周辺では新興住宅地の開発が進み，“Sustainable Development”すなわち「持続可能な社会」の在り様を教育の内容として問う地域としては，非常に優位性がある。一方で，図２に示すように，伝統的な環境教育が自然科学と地理学に特化した内容であるのに対し，UNICEF の支援を得て発刊された『子どもの参画』の執筆者であるハート（2000）の望ましい環境教育の概念図にあるように，特に地方の歴史や文化といった他の学問領域の所産をも包含する教育内容の拡張性が求められている背景がある。秦野を中心とした丹沢周辺地域には，多くの逸話・伝説・民話がある[3)]。すなわち，「秦野の森の物語」プロジェクトを進めながら，本プロジェクトに関連する学部教育の活性化を試みるところに，教育的な意義がある。

3. SOHUM「秦野の森の物語」プロジェクト実践報告

本プロジェクトは，主として２年次生が対象の講義版「人間学１」授業と，主として３年次生対象のプロジェクト実践版の「人間学２」によって成り立っている。本授業担当教員の他に，秦野市の協力により，環境保全課職員による保全活動の実状，農産課職員による食農の歴史的経緯と現状，くらし安心課職員による友好都市市民交流の取り組みなどが紹介された。

一方で，「人間学２」では実際の秦野地域のフィールド学習として，秦野市蓑毛地区を中心とした自然と文化財巡り実習が実践された。丹沢地域の清流と里山，神社仏閣に関連する神奈

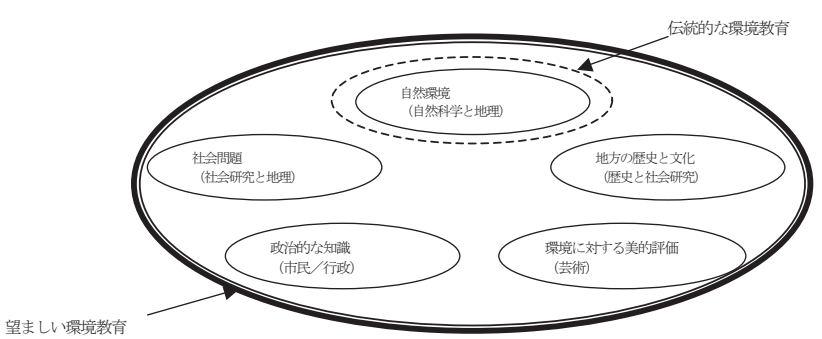


図２　伝統的な環境教育と望ましい環境教育の比較（R. ハート　2000）



図 3　「人間学 1 」実施風景





図 4　フィールド学習





図 5　「そうだったのか秦野！！！　part 2 」

川県指定の文化財を実際に体験的に学習することができた。

こうした実際の活動の成果として，秦野市の後援協力により，学生主体の秦野地域学習報告

会「そうだったのか秦野!!!　part２」（図５）を秦野市文化会館小ホールにて開催した。本報告会では，農産課職員の協力による市民向けの食農，地産地消等に関わる取り組み紹介の他，学生による取材報告会，そして秦野の民話「水のない川（水無川）」の音楽スライド朗読劇の上演が実施された。当日は，一般の秦野市民の来場があり，イベント終了後には，学生と市民との交流なども行われた。

4. プロジェクトと連携した学部教育活性化の試みに関する考察

本実践を通して，秦野地域に関わる以下のような課題が明らかになった。

●里山の荒廃と管理

東日本大震災の発生により，日本は今復興のプロセスが模索されているが，実は1923年９月１日に発生した関東大震災により，秦野地域は壊滅的な被害を受け，その後の復興により現在の地域状況に発展した経緯があったことが，実践を通して掘り起こされてきた。特に，近年丹沢周辺は夏になるとヤマヒルの大発生が地域の課題になっているが，これは関東大震災による山崩れからの復興に際して植林された人工林が近年の林業の衰退により管理が行き届かなくなったことにより，里山の持続可能性のバランスが崩れたことが起因であることがわかった。よって，間伐材の有効利用を学部教育の内容に今後どのように位置づけるのか検討することは，結果として地域貢献にもつながると考えられる。

●葉タバコ生産の栄枯盛衰と農産物の地産地消への課題

秦野地域は，もともと葉タバコ生産が盛んで，その裏作物として落花生が栽培されてきた経緯がある。しかしながら，国際的な禁煙の流れによりすでに葉タバコ生産は終了し，今では「たばこ祭り」といった毎年恒例の市民祭り名称にその歴史的変遷が残されている限りである。また，落花生の実であるピーナッツを取り出したあとの殻は，伝統的に野焼き処分されてきたが，急速な宅地開発の影響により野焼きの煙被害による農家と宅地住民間での軋轢が生じるようになったことも明らかになった。さらには，神奈川県西湘地域で生産量が多いみかんは，酸味が強くて生で食べるのには近年の消費者のニーズに合わないため，小田原を中心とした農協の取り組みとして一部はカナダに輸出されている。しかしながら，国内での消費量を上げるためのみかんブランド化も地域の喫緊の課題である。こうした，農産物の「六次産業化」の検討を学部実践としてどのように取り組むか，その具体策が求められている。

●丹沢山塊の伝説・民話

弘法大師の弘法山に代表されるように，秦野地域には多数の民話が存在する。その内容には，過去の暮らしで大切にされてきた価値や教訓，さらには徳目に通じる内容もあり，教育の内容として取り上げる意義は非常に大きいことがわかった。こうした意義を考えながら，学部教育として今後どのように実践していくのか，その具体性を検討することが求められている。

●友好都市間の連携

秦野市は，アメリカ合衆国テキサス州パサデナ市と姉妹都市関係，韓国京畿道坡州市，長野県諏訪市と友好都市関係にある。特に，坡州市は北限に北朝鮮との軍事境界線 DMZ（：

DeMilitarized Zone），板門店を有している。現状で，市民交流事業として青少年坡州市「英語村」スタディツアー，サッカー少年交流，秦野市「表丹沢野外活動センター」自然体験学習などが実施されているが，教養学部の学生が北東アジア圏の平和や歴史，文化理解を主体的に実施する具体策を検討することは，非常に意義があるといえる。

以上，考察結果として示したが，人間環境学科自然環境課程では，「環境体験演習」（秦野名古木地区農業体験授業コース），教職履修者向け「教育総合演習」が秦野地域との連携により実施されている。今後以上の 4 点を中心に考慮した上で，教養学部教育の活性化にどう発展させていくか，さらなる検討が必要である。

5. 謝辞

この教育研究は，2011年度の東海大学教養学部教育研究補助金により実施された。関係各位に感謝申し上げます。

注

1）「環境人材」育成コンソーシアムについては，以下サイトを参照。
http://www.eco-lead.jp/index.html
2）文部科学省国立政策研究所：環境教育指導資料，2007 より。以下サイトを参照。
http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shidou/shiryo01/kankyo02.pdf
3）例えば，以下文献を参照。
岩田達治：秦野のむかし話 伝統をたずねて，タウンニュース社，2012

引用文献

岩本　泰：都市環境における ESD 実践の可能性，有明教育芸術短期大学紀要 Vol.3，p.12，2012
R. ハート：子どもの参画（木下勇・田中治彦・南博文監修），p.60，萌文社，2000
永田佳之：持続可能な未来への学び－ ESD とは何か，未来をつくる教育 ESD －持続可能な多文化社会をめざして（五島敦子・関口知子編），pp.98-99，明石書店，2010